

令和2年度 事業報告及び決算

社会福祉法人 徳島県社会福祉事業団

目 次

1	総 括.....	1
2	希望の郷.....	12
3	希望ホーム.....	14
4	相談支援事業所きぼう.....	16
5	未 来.....	18
6	徳島県立総合福祉センター.....	20
7	徳島県立障がい者交流プラザ（障がい者交流センター）.....	22
8	徳島県立障がい者交流プラザ（視聴覚障がい者支援センター）.....	24
9	徳島県地域生活定着支援センター.....	26
10	ノーマライゼーション促進センター.....	27
11	徳島県障がい者芸術・文化活動支援センター.....	29
12	徳島県障がい者スポーツ協会.....	31

令和2年度 事業報告書

1 総 括

令和2年度は、コロナ禍の影響で事業活動等が大きな制限を受ける中、「経営中期計画（5か年計画）」の3年目として、新たな地域生活支援拠点の施設整備着手をはじめ、計画に盛り込まれた事業を着実に進めるなど、利用者サービスの向上と施設の機能強化、福祉人材の確保と育成などに創意工夫を凝らして取り組み、法人経営を行ったところである。

（新型コロナウイルス感染症対策）

施設においては、利用者及び職員の衛生・健康管理の徹底に加え、支援体制の見直しや、マスク、消毒液等衛生用品の備蓄などを行い、感染防止対策に万全を期した。また、「新しい生活様式」に対応し、3密回避やオンラインを活用し各事業を進めるとともに、職員の在宅勤務を導入した。

（利用者サービスの向上と施設の機能強化）

障害者支援施設「希望の郷」では、新型コロナウイルス感染症対策として、多機能型簡易居室を整備するとともに、よりきめ細やかな支援が行えるようユニット型の支援体制への見直しを行った。また、就労グループでは、農作物の栽培に加え、専門家とコンサルタント契約を結び商品開発の道筋をつけた。さらに、コロナ禍での福祉避難所の運営計画の見直しや、感染症対応BCP計画の策定などを行った。

障害児入所施設「未来」では、関係機関と連携し、入所及び短期入所の確保に努めるとともに、利用者の評価を踏まえたサービス向上に努めた。また、大学、障害者支援施設及びボランティアと連携し、eスポーツ（e未来kidsクラブ）の取組を行った。

さらに、放課後等デイサービスに加え、新たに未就学児を対象とした児童発達支援事業の開始に向け、指定申請や保護者への説明会等の諸準備を進め、令和3年4月「児童デイフラット未来」を開設した。

「希望ホーム」では、利用者の生活支援等に加え、就労先である企業や福祉的作業所との連携を密にし、雇用継続等への支援を行うとともに、近隣の病院と協力医療機関の協定を結ぶなど、入居者の健康管理の充実を図った。

相談支援事業所「きぼう」では、徳島市からの受託により、令和2年10月、「徳島市障害者緊急相談支援センター」を開設し、障がい者の生活を地域全体で支える24時間365日のサービス提供体制の構築に取り組んだ。

新たな地域生活支援拠点「ふらっと KOKUFU」において、9月10日、起工式を執り行い、施設整備に着手した。また、令和3年9月の事業開始に向け、開設準備室を立ち上げ、定款施行細則や組織規程をはじめとした諸規程の改正を行うなど、運営体制の検討を進めた。

地域生活定着支援センターでは、保護観察所からの依頼に基づき、障がいまたは高齢者の矯正施設退所者に、ニーズを確認し支援を行うとともに、業務パンフレットを作成し、関係機関との連携強化を図った。

視聴覚障がい者支援センターでは、コロナ禍での読書ニーズの高まりに対応し、特別支援学校や障害者支援施設等を対象に、デージー図書と再生機器の貸出や利用支援を行うとともに、聴覚障がい者への支援として、遠隔通訳サービスシステムを導入し、情報保障の充実と通訳者の安全確保を図った。

一方、指定管理事業については、まず、県立総合福祉センターでは、コロナ禍の影響で会議室の利用が落ち込む中、全館 Wi-Fi 環境の整備など改修工事を実施し、利用者の利便性を高めた。

また、障がい者交流プラザでは、会議室等の利用人数や講座の参加人数を制限するなど、感染防止に配慮し各種事業を実施するとともに、令和3年1月、「プラザギャラリー」の新設及び「プラザショップ」のリニューアルを行った。また、地域の方の参加のもと、感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練を実施し、避難所運営マニュアルを作成した。

障がい者スポーツ協会では、県内3か所で「ボッチャ大会」をルール等の工夫により開催したほか、ストレッチ動画の作成やオンラインスポーツ教室等を実施した。また、「とくしまパラスポーツ人材バンク」を設立し、パラスポーツサポーターの派遣により、地域でのスポーツ活動の向上を図った。

障がい者芸術・文化活動支援センターでは、「プラザギャラリー開設記念作品展」、「第6回障がい者アーティストの卵発掘展」など企画展の開催、大谷焼講座や音楽講座のリモート開催など、芸術文化活動の支援とともに、SNS等を活用した情報発信に努めた。

（経営組織の体制づくり・福祉人材の確保と育成）

新しい拠点整備や令和4年の法人設立50周年に向け、法人の目指すべき方向性を明確にするため、各事業所の実務担当職員で構成する「チーム・ビジョン21」等で検討を重ね、新たな基本理念、基本方針及び人材育成基本方針を制定した。

若手職員による課題解決プロジェクトチームが積極的に取り組むとともに、「希望の郷」では、中堅職員及び指導的職員によるA T T制度（ACTION、THINKING、TEAMWORK）を実施し、専門性の向上に努めた。

採用活動では、Webでの福祉就職ガイダンスに若い職員が作成した動画を登録し、職場の魅力を発信するとともに、計画的に支援員、専門職（作業療法士、心理）の採用を行った。

また、令和3年度から全事業所に産業医を配置し、全職員のストレスチェックを実施する体制を整えるなど、職員の健康保持増進と、在宅勤務の導入によりワークライフバランスの充実を図った。

2 決算状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

区 分	決 算 額	前年度決算額	増 減	対前年比
事業活動による収入 (1)	1,178,857,225	1,147,073,747	31,783,478	102.8%
施設整備等による収入 (2)	332,587,352	8,917,000	323,670,352	
その他の活動による収入(3)	22,006,737	137,253,385	△ 115,246,648	
収入合計(1)+(2)+(3)	1,533,451,314	1,293,244,132	240,207,182	118.6%
事業活動による支出 (4)	1,030,883,240	984,766,660	46,116,580	104.7%
うち、人件費支出	670,247,467	626,758,008	43,489,459	106.9%
事業活動収入に対する人件費比率	56.86%	54.64%	——	
施設整備等による支出 (5)	205,718,807	94,825,921	110,892,886	
その他の活動による支出(6)	73,395,718	123,658,620	△ 50,262,902	
支出合計(4)+(5)+(6)	1,309,997,765	1,203,251,201	106,746,564	108.9%
当期資金収支差額(7)	223,453,549	89,992,931	133,460,618	
(ア) (事業活動資金収支差額(1)-(4))	147,973,985	162,307,087	△ 14,333,102	91.2%
(イ) (施設整備等資金収支差額(2)-(5))	126,868,545	△ 85,908,921	212,777,466	
(ウ) (その他の活動資金収支差額(3)-(6))	△ 51,388,981	13,594,765	△ 64,983,746	
前期末支払資金残高(8)	450,536,541	360,543,610	89,992,931	125.0%
当期末支払資金残高(7)+(8)	673,990,090	450,536,541	223,453,549	149.6%

事業活動面では、事業活動による収入は、1,178,857千円（前年度1,147,074千円）となり、前年対比102.8%となっており、確実に収入の伸びを確保している。これは、希望の郷における帰宅自粛に伴う介護給付費の増をはじめとした障害福祉サービス等事業収入の増加、視聴覚障がい者支援センターにおける受託事業の増加、新型コロナ対策緊急支援補助金の増加などが、主な要因となっている。

一方、事業活動による支出は、1,030,883千円（前年度984,767千円）となり、前年対比104.7%となっており、職員数の増加や臨時・非常勤職員の手当拡充等による人件費の増加、新型コロナ対策の衛生用品等購入等による消耗器具備品費の増加などが主な要因としてあげられる。

この結果、(ア)事業活動資金収支差額については、147,974千円（前年度162,307千円）となり、前年対比91.2%となっている。

なお、人件費は、670,247千円、収入に対する人件費支出の割合は56.86%となっている。

次に、施設整備等による収入については、332,587千円であり、（前年度8,917千円）であり、ふらっとKOKUFUの施設整備補助金（270,050千円）の計上と借入金（50,000千円）、新型コロナ対策緊急包括支援補助金（8,668千円）が主な内容である。

支出については、205,719千円（前年度94,826千円）であり、ふらっとKOKUFU新築工事の着工（173,800千円）、未来における進入路、駐車場整備工事、中庭外構工事の実施（7,797千円）、さらには、感染症対策として希望の郷、希望ホーム、未来における多機能型簡易居室の整備（7,247千円）、顔認証検温器など備品の購入（5,513千円）などが主な内容である。

この結果、(イ)施設整備等資金収支差額は、126,869千円となった。

また、その他の活動の収支については、収入22,007千円（前年度137,253千円）、支出は73,396千円（前年度123,659千円）となり、その他の活動資金収支差額は、△51,389千円となった。これは、将来の大規模な改修等に備え、50,000千円を施設整備等積立資産に積み立てたものである。

以上のことから当期資金差額については、223,454千円となり、前期末支払資金残高に加えると、当期末支払資金残高は、673,990千円となり、今後の利用者サービスの基盤となる施設面の充実や、ふらっとKOKUFU整備に向け、財源を確保していくこととする。

資金収支計算書総括表

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(10拠点区分合計)

(単位: 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 異
事業活動による収入	1,166,474,000	1,178,857,225	△ 12,383,225
施設整備等による収入	333,219,000	332,587,352	631,648
その他の活動による収入	21,999,000	22,006,737	△ 7,737
収入合計	1,521,692,000	1,533,451,314	△ 11,759,314
事業活動による支出	1,074,601,000	1,030,883,240	43,717,760
施設整備等による支出	210,419,000	205,718,807	4,700,193
その他の活動による支出	73,865,000	73,395,718	469,282
支出合計	1,358,885,000	1,309,997,765	48,887,235
当期資金収支差額	162,807,000	223,453,549	△ 60,646,549
前期末支払資金残高	450,536,541	450,536,541	0
当期末支払資金残高	613,343,541	673,990,090	△ 60,646,549

事業活動計算書総括表

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(10拠点区分合計)

(単位: 円)

区 分		当年度決算額	前年度決算額	増 減
サービス活動 増減の部	サービス活動収益(1)	1,172,502,812	1,140,532,164	31,970,648
	サービス活動費用(2)	1,073,027,817	1,020,662,243	52,365,574
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	99,474,995	119,869,921	△ 20,394,926
サービス活動 外増減の部	サービス活動外収益(4)	6,358,455	6,534,667	△ 176,212
	サービス活動外費用(5)	1,860,484	2,080,523	△ 220,039
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,497,971	4,454,144	43,827
経常増減差額(7)=(3)+(6)		103,972,966	124,324,065	△ 20,351,099
特別増減 の部	特別収益(8)	282,587,352	8,917,000	273,670,352
	特別費用(9)	283,759,766	56,349,005	227,410,761
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,172,414	△ 47,432,005	46,259,591
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		102,800,552	76,892,060	25,908,492
法人税、住民税及び事業税(12)		80,000	3,619,000	△ 3,539,000
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		102,720,552	73,273,060	29,447,492
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	1,333,834,544	1,244,948,918	88,885,626
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	1,436,555,096	1,318,221,978	118,333,118
	基本金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(17)	33,036	15,639,178	△ 15,606,142
	その他の積立金積立額(18)	50,031,428	26,612	50,004,816
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	1,386,556,704	1,333,834,544	52,722,160

図 1

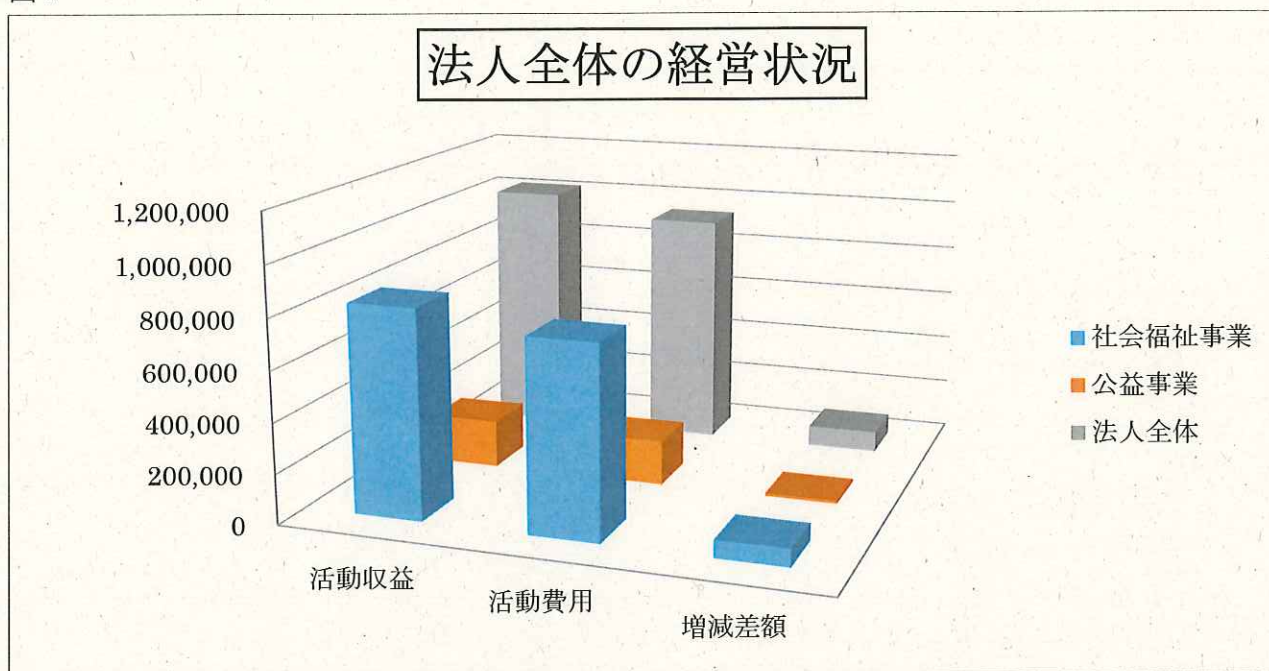
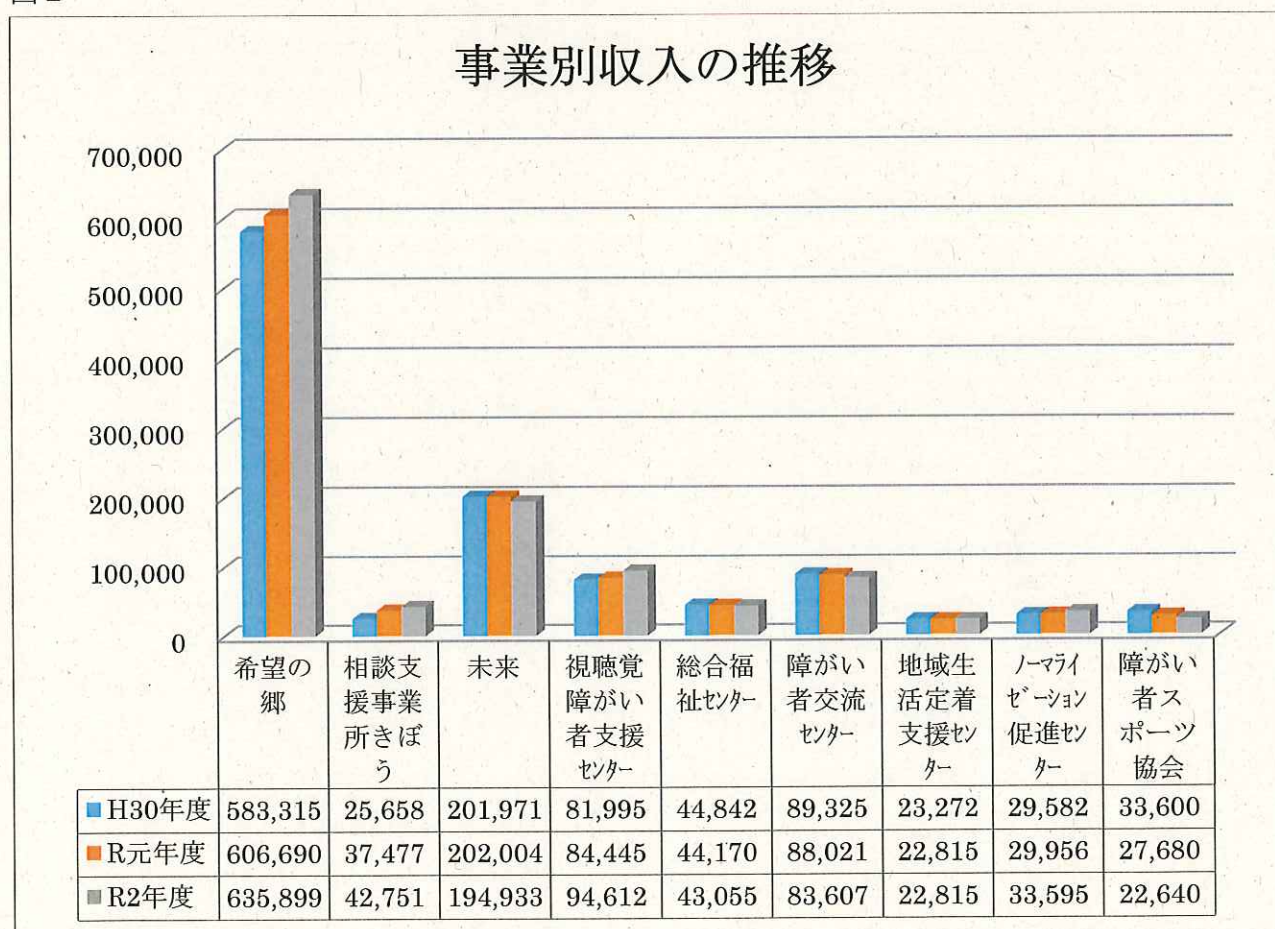


図 2



法人単位貸借対照表

令和 3 年 3 月 31 日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	90,464,011	93,699,799	△3,235,788
現金預金	729,568,688	513,285,395	216,283,293	事業未払金	39,184,125	44,511,877	△5,327,752
事業未収金	303,346,948	364,065,914	△60,718,966	その他の未払金	7,603,752	8,093,187	△489,435
未収補助金	150,243,733	138,181,362	12,062,371	1年以内返済予定設備資金借入金	2,268,000	2,268,000	0
未収収益	273,827,484	8,964,620	264,862,864	1年以内返済予定リース債務	3,974,631	3,974,631	0
未収収益	20,250	28,481	△8,231	預り金	95,652	776,036	△680,384
未収金	337,424	549,343	△211,919	職員預り金	4,605,013	5,484,636	△879,623
商品・製品	42,480	174,850	△132,370	前受金	148,660	184,890	△36,230
立替金	297,398	0	297,398	前受収益	47,166	78,297	△31,131
前払金	82,605	188,225	△105,620	仮受金	28,850	28,481	369
前払費用	1,370,366	1,132,600	237,766	賞与引当金	28,685,262	24,883,164	3,802,098
				未払法人税等	80,000	1,195,300	△1,115,300
				未払消費税等	3,742,900	2,221,300	1,521,600
固定資産	2,235,510,840	2,054,112,192	181,398,648	固定負債	120,585,868	76,260,477	44,325,391
基本財産	1,502,737,806	1,555,133,080	△52,395,274	設備資金借入金	79,484,000	31,752,000	47,732,000
土地	375,019,053	375,019,053	0	リース債務	3,189,243	7,163,874	△3,974,631
建物	1,117,718,753	1,170,114,027	△52,395,274	退職給付引当金	37,912,625	37,344,603	568,022
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	211,049,879	169,960,276	41,089,603
その他の固定資産	732,773,034	498,979,112	233,793,922	純資産の部			
建物	25,402,602	19,742,929	5,659,673	基本金	10,000,000	10,000,000	0
構築物	30,305,555	32,398,280	△2,092,725	第1号基本金	10,000,000	10,000,000	0
機械及び装置	4,399,403	1,602,002	2,797,401	国庫補助金等特別積立金	950,091,817	696,220,031	253,871,786
車両運搬具	16	16	0	その他の積立金	407,381,128	357,382,736	49,998,392
器具及び備品	8,597,329	7,700,432	896,897	施設整備等積立金	271,964,362	221,960,320	50,004,042
建設仮勘定	207,652,255	26,204,120	181,448,135	設備拡充積立金	15,405,466	15,405,466	0
有形リース資産	865,314	1,690,665	△825,351	障害者社会参加促進事業推進積立金	120,011,300	120,016,950	△5,650
ソフトウェア	1,822,970	2,485,850	△662,880	次期繰越活動増減差額	1,386,556,704	1,333,834,544	52,722,160
無形リース資産	6,298,560	9,447,840	△3,149,280	(うち当期活動増減差額)	102,720,552	73,273,060	29,447,492
退職給付引当資産	37,912,625	37,344,603	568,022				
施設整備等積立資産	271,964,362	221,960,320	50,004,042				
設備拡充積立資産	15,405,466	15,405,466	0				
障害者社会参加促進事業推進積立資産	120,011,300	120,016,950	△5,650				
差入保証金	99,500	99,500	0				
長期前払費用	1,890,017	2,734,379	△844,362				

○ 計算書類に対する注記（法人全体用）
別冊 計算書類のとおり

○ 財産目録（令和３年３月３１日現在）
別冊 計算書類のとおり

○ 令和２年度 資金収支計算書総括表（各サービス区分集計表）
３３ページのとおり

5か年の収支経営状況（法人全体）

項目 / 年度	(単位：円)			
	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R元年度 (決算)	R2年度 (決算)

事業活動収入	1,031,197,113	1,119,503,295	1,147,073,747	1,178,857,225
施設整備収入	2,348,000	50,622,300	8,917,000	332,587,352
その他の活動収入	85,105,825	5,595,254	137,253,385	22,006,737
積立資産取崩収入	0	5,063,622	136,936,183	21,162,375
その他の活動収入	85,105,825	531,632	317,202	844,362
収入計	1,118,650,938	1,175,720,849	1,293,244,132	1,559,647,000

事業活動支出	904,759,299	980,351,601	984,766,660	1,030,883,240
人件費	587,283,289	615,128,074	626,758,008	670,247,467
事業費	156,171,518	180,785,744	170,595,872	174,390,031
事務費	152,813,280	176,431,876	176,743,361	180,130,070
就労支援事業	4,546,285	4,941,921	4,969,896	4,175,188
支払利息支出	19,888	243,161	242,029	390,205
その他の支出	3,925,039	2,820,825	5,457,494	1,550,279
施設整備支出	6,811,648	273,826,341	94,825,921	205,718,807
その他の活動支出	86,254,701	5,354,046	123,658,620	73,395,718
積立資産支出	84,678,538	4,402,440	121,553,145	72,023,313
その他の活動支出	1,576,163	951,606	2,105,475	1,372,405
予備費支出	0	0	0	0
支出計	997,825,648	1,259,531,988	1,203,251,201	1,309,997,765

経常収支差額	126,437,814	139,151,694	162,307,087	147,973,985
--------	-------------	-------------	-------------	-------------

当期収支差額	120,825,290	△ 83,811,139	89,992,931	223,453,549
前期末支払資金残高	323,529,459	444,354,749	360,543,610	450,536,541
当期末支払資金残高	444,354,749	360,543,610	450,536,541	673,990,090
人件費比率	56.95%	54.95%	54.64%	56.86%
				59.95%

3 設置経営及び管理運営施設等一覧

(令和3年3月31日現在)

区 分	施 設 種 別	施 設 名 等	定 員 (名)			現員
			入所	通所	利用	
設置経営	障害者支援施設	希望の郷	115	—	—	117
		希望の郷 (短期入所)	5	—	—	—
		希望の郷 (通所)	—	177	—	157
	共同生活援助事業	希望ホーム	13	—	—	12
	相談支援事業所	きぼう	—	—	—	—
	障害児入所施設	未来	60	—	—	44
		未来 (短期入所)	4	—	—	—
	放課後等デイサービス事業所	未来	—	10	—	—
管理運営	—	徳島県立総合福祉センター	—	—	872	—
	—	徳島県立障がい者交流プラザ (障がい者交流センター)	—	—	227	—
	視聴覚障害者情報提供施設	徳島県立障がい者交流プラザ (視聴覚障がい者支援センター)	—	—	—	—
そ の 他	—	徳島県地域生活定着支援センター	—	—	—	—
	—	ノーマライゼーション促進センター	—	—	—	—
	—	公益財団法人徳島県福祉基金事務局	—	—	—	—
	—	徳島県障がい者スポーツ協会事務局	—	—	—	—
—	合 計	—	197	187	1,099	330

(注) 障害者支援施設「希望の郷」の通所定員は、生活介護事業等、日中活動4事業の合計利用者数を記載していること。

4 監査の実施状況

(1) 公認会計士による指導監査

監査対象 令和2年度
監査内容 税理士法人日本会援隊徳島事務所 公認会計士による監査を実施

5 職員の状況 (令和3年3月31日現在)

- (1) 職員総数 187名 (内訳: 職員69名、臨時職員61名、非常勤職員等55名)
前年度 182名 (内訳: 職員65名、臨時職員60名、非常勤職員等57名)
- (2) 平均年齢 43.2才 (職員のみ)
前年度 43.6才 (職員のみ)
- (3) 男女内訳 男子30名、女子39名 (職員のみ)
前年度 男子27名、女子38名 (職員のみ)

希望の郷

希望の郷は、平成19年に開所し主に知的に障がい有する方が利用する障害者支援施設である。日中は、生活介護事業、就労支援事業などの多機能事業所として、夜間は施設入所支援事業、短期入所事業を実施している。施設では、利用者が自立した自分らしい日常生活と社会経済活動への参加を促進するため、生活介護・就労支援などのサービスを提供している。

1 事業活動の概況と進捗状況

(1) 進捗状況

新型コロナウイルス感染症対策として、「施設にウイルスを持ち込ませない。」ことに重点を置き、利用者、保護者、職員など関係者が一丸となって衛生、健康管理に取り組んだ。その中で、新しい施設内での生活を定着させていくことができた。密を避けた施設行事の実施、オンラインを活用した取り組み、健康体操、テイクアウトを利用した食事など制限のある生活の中で利用者満足度を高めることができるよう工夫をした。理学療法士の採用、看護師の増員により健康管理体制を充実させたことは、コロナ時代の中でも大変有意義なものであった。各種補助金の活用により、多機能型簡易居室の整備、衛生用品、介護用品などの購入にも充てることができた。

また、就労グループにおいては、農福連携の取り組みを加速させ、国府町において農地を借り、にんにく、ジャガイモの栽培に取り組み、6次産業への足掛かりとして専門家とコンサルタント契約を結び商品開発も行うこととなった。

① 入退所の状況

(単位：名)

令和2年4月1日現在 前年度継続利用者数	新規契約者数	契約解除者数	令和3年3月31日現在 利用者数
153	5	3	157

② 事業別の利用状況

(単位：名)

	定員	現員	平均利用者数	前年度平均利用者数
生活介護	145	133	125.8	123.2
就労継続B型	20	24	19.8	18.3
施設入所支援	115	117	113.6	111.4
	定員	現員	延利用者数	前年度延利用者数
短期入所	5	—	37	172

2 重点取組事項

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

毎日の検温結果の記録作成、健康観察の実施は利用者、職員のみならず関係者全員が実施している。県内の感染状況などを見ながら、感染予防の徹底と拡大防止の取り組みを実施した。また、衛生用品の備蓄については、社会情勢もあり苦労するところはあったが、関係機関の協力もあり利用者に不便をかけることがなかったのは幸いであった。行政とも連携し、各種補助金、慰労金などの利用により消耗品なども購入することができた。その中で、保護者の方によるたくさんの手作りマスクの寄付にも助けられた。

(2) 利用者サービスの向上

生活介護グループでは、コロナ禍においてユニット型の支援体制を持つことで利用者の

細やかな支援が行えるように見直しを図った。少人数での取り組みは、一人ひとりの個人の尊厳と細やかな配慮により、QOLの向上と健康の増進を図ることができた。コロナ禍の自粛生活では、利用者の体力の低下などが心配されたが、理学療法士による生活リハビリの取り組みは、本人、保護者からも好評で新たな生きがい作りにつながることもなった。また、看護師の増員により、急な体調不良時などにも対応できる支援体制は施設の安心な生活につながる事となった。外出などが自由にできない中で、利用者の楽しみや生活の変化をどのように持つかが今後の検討課題である。

就労グループでは、工賃向上のための作業種の開拓、施設外への就労体験などを予定していたが就労先の休業などもあり予定していた収入は確保できなかったが、農福連携の分野においては専門家のアドバイスも受け栽培計画を立て実施した。地域や支援学校との共同作業などの連携も進めた。

(3) 運営体制の強化

委員会においては、オンラインを活用した研修、協議の場の確保などが進められ、今までにないスタイルでの取り組みが行えた。保健給食委員会では、コロナ感染に備えた非常食訓練を隔月で開催し職員の危機意識、対応力を高めることができた。危機管理委員会においては、施設における感染症 BCP 計画も作成し、危機管理体制の構築も進んだ。利用者の生活を支える施設入所、日中活動委員会では、オンライン体操、外部団体、他施設との共同での芸術文化活動の企画など施設を超えた横のつながりに広がりを見せることができた。情報発信、情報機器委員会では、顔認証システムによる検温測定とデータベース化により健康管理の実施など ICT、AI 化を進めた。ZOOM などによる研修でのペーパーレス化なども実施した。

(4) 福祉人材の確保・育成

福祉人材の定着・支援力向上につながる新任職員に対する OJT、中堅職員及び指導的職員に必要なスキルを身に付けるための ATT 制度（「前に踏み出す力（アクション：ACTION）」・「考え抜く力（シンキング：THINKING）」・「チームで働く力（チームワーク：TEAMWORK）」）の実施も着実に成果を上げた。それぞれが自身の課題を探り、施設内研修や、外部派遣研修を積極的に利用しスキルアップに取り組んだ。資格取得についても、法人の自己啓発支援制度を活用し新たな分野にも挑戦する人材も現れ、全体としての底上げにも繋がった。

(5) 防災の取り組み

施設における BCP 計画の作成研修に職員を派遣し防災への強化を図った。避難確保計画を行政に提出し、毎月の避難訓練を実施した。コロナ禍での福祉避難所の運営計画の見直し、感染症対応 BCP 計画の策定などを実施した。



希望ホーム

希望ホームは、障がいのある方に対して共同で生活を営む住居で生活援助、相談支援など日常生活上の支援を行っている。そこで地域の一員として、役割をもって生活することができるよう職員がサポートをしている。利用者は、必要な支援を受けながら就労などに取り組む生活している。

1 事業活動の概況と進捗状況

(1) 進捗状況

共同生活住居（男子6名、女子6名）利用者は、食事の提供をはじめとした生活支援、人権に配慮した身体介助、健康管理、地域での生活を支える中で重要な金銭管理、就労先やグループホームにおける人間関係の調整などの相談支援を利用し地域で過ごしている。

入居年数の長期化に伴い高齢の利用者が増え、利用者ニーズにも変化がみられ支援の内容の検証、後見人制度の利用促進など新たな課題も出ている。また、複数の職員がシフト勤務をしているため職員間の情報共有などを重要視している。

新型コロナウイルス感染症対策として、検温、健康観察記録の作成、行動履歴の把握などを行い、密にならない生活、飲食を伴う集まりの自粛などを心がけ生活している。障がい者交流プラザで開かれる「学びの講座」などを積極的に利用し、運動不足の解消やホーム内の懇親を深める取り組みを実施した。

ホーム入居者の健康管理においては、近隣病院と協力医療機関の協定を結び、また、連携施設「希望の郷」の看護師より、利用者の健康に関する指導などを受ける体制を整えている。衛生用備品の備蓄についても計画的に行っている。

① 入退所の状況

令和2年4月1日現在 前年度継続利用者数	入所者数	退所者数	令和3年3月31日現在 利用者数
13名	1名	1名	12名

② 利用者状況

障害支援区分	人数
支援区分6	0名
支援区分5	1名
支援区分4	1名
支援区分3	7名
支援区分2	3名
支援区分1	0名
平均区分	3.0

療育手帳	人数	備考
A1（最重度）	0名	
A2（重度）	1名	重複障がい有り
B1（中度）	8名	
B2（軽度）	3名	
計	12名	

2 重点取組事項

(1) サービス提供体制の充実と向上

ホームでは、家庭的で温かい環境を整え、日中は仕事に行き夕方にホームに帰宅する。仕事が休みの日には自分の時間を地域で過ごすという流れができている。その生活に利用者は概ね満足しており、世話人のサポートを受けながら自立した生活が過ごせている。食事の提供、通院を含む健康管理、本人の望む生活の支援としての金銭管理、外出支援をはじめ QOL の向上に努めた。また、安心安全な生活が送れるよう防災訓練や安全教育の徹底を行った。サテライト住居で生活していた2名がホームから自立し、一人生活をスタートしている。2名ともに順調に自立を果たすことができた。

生活の中心として位置づけている就労についても就労先である一般企業、福祉的作業所と連携を密に行い障がいへの理解を深め雇用継続につながるように支援を行った。事業所の中には、コロナの影響を受け休業を余儀なくされたところもあったが、休業補償金の手続きを行い所得補償ができた人もあった。

(2) 地域生活

入居者には休日の余暇支援として、地域で開かれる各種講座やイベントの情報を提供しているが、本年度はイベント開催が少なかった。その中でも、スポーツ教室などは好評で休みの日にも参加を希望する利用者が多く、健康の増進とストレスの発散ができた。旅行や外食などができないことについては、多くの利用者が大変残念であると話しているが、ホームに隣接する商業施設などからテイクアウトを利用しての食事などを楽しむこともあった。

(3) 職員の資質向上

派遣研修などの開催が少なかったため、毎月定期開催の職員連絡会議では、一人ひとりの地域生活での課題について事例検討を行い、個人の抱える問題の解決と、職員の支援スキル向上に繋がるように配慮した。



相談支援事業所きぼう

相談支援事業所きぼうは、平成25年4月から一般・特定・障害児相談支援事業を開始し、障がい児者が自立した社会生活を送るために必要なサービスが利用できるよう、計画相談の作成と定期的なモニタリングを行うとともに、地域移行と定着のために必要な支援を行ってきた。

また、徳島市からは2事業を受託し、徳島市障害者相談支援事業では、当事者や家族あるいは関係機関からの基本相談に応じ、社会資源の活用や障がい福祉サービスの利用調整等、個別ニーズに応じた相談支援を行うとともに、今年度受託した徳島市地域生活支援拠点整備事業では、相談支援事業所きぼうが24時間365日体制の相談支援、希望の郷が緊急時の短期入所の受け入れを担当して障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築に取り組んだ。

1 進捗状況

(1) 相談件数の状況

		R2年度	前年度
特定相談支援事業	サービス利用支援	379	435
	継続サービス利用支援	1,015	782
	計	1,394	1,217
障害児相談支援事業	障害児支援利用援助	140	152
	継続障害児支援利用援助	191	173
	計	331	325
一般相談支援事業	地域移行支援	0	0
	地域定着支援	6	12
	計	6	12
総 数		1,731	1,554

(2) 徳島市障害者相談支援事業の状況

ア 相談件数の状況

	身体障害	重症心身	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳	その他	計
障害者	1,230	0	2,194	1,048	13	20	14	4,519
障害児	68	11	263	66	167	0	164	739
計	1,298	11	2,457	1,114	180	20	178	5,258

イ 相談内容

内容	件数	内容	件数
福祉サービスの利用等	4,061	家計・経済	117
障害や病状の理解	88	生活技術	122
健康・医療	284	就労	228
不安の解消・情緒安定	188	社会参加・余暇活動	0
保育・教育	27	権利擁護	20
家族関係・人間関係	75	その他	48
計			5,258

(3) 徳島市地域生活支援拠点整備事業の状況

ア 登録者の概要 ※ () 内は重複障害の再掲

身体障害	知的障害	精神障害	その他	計
2 (1)	31 (5)	1 (0)	0 (0)	34 (6)

イ 相談・緊急時受入れ対応

相談 (きぼう)		緊急時受入れ (希望の郷)		
電話	来所	契約数	見学・体験	緊急時受入れ
12	29	21	8	0

2 重点取組事項

(1) 適切なモニタリングの実施

令和2年度は、モニタリング実施標準期間の見直し(平成30年度報酬改定)による経過措置解除後の初めての年度で、大幅なモニタリング回数の増加に対して、相談支援専門員4名体制で適正に対応するとともに、地域の相談支援体制の充実及び強化に取り組んだ。

(2) 相談支援専門員のスキルアップ

新型コロナウイルスの影響で受講を予定していた研修会が開催されず、十分な研鑽の場を持つことはできなかったが、オンライン研修の活用や拡大ケース会議等へ担当外職員も派遣して知識の習得と経験を積むことによりコロナ禍での専門性の向上に努めた。

令和3年度は県内開催の研修会に加えて、県外での受講も視野に入れながら、質の高い相談支援の提供ができるよう職員の専門性を高めたい。

(3) 徳島市地域生活支援拠点整備事業

令和2年10月から徳島市より事業を受託し「徳島市障害者緊急相談支援センター」を開設した。今年度は、事業所等からの申請に基づき緊急時要支援者台帳を作成するとともに、緊急短期入所を担当する希望の郷と事前登録者の短期入所受入れ調整を行った。

なお、令和3年9月からの「ふらっとKOKUFU」移転後の事業内容については、相談支援体制の更なる充実に向けて徳島市との協議を継続する。

(4) 働きやすい職場環境づくり

新型コロナウイルス禍での感染症対策と業務に集中できる環境を整えて効率化を図ることを目的として在宅勤務を導入し、多様な働き方によるワークライフバランスの充実に努めた。

新型コロナウイルス禍における面談・訪問等については、代替手段の可否を市町村と協議のうえ、電話やファックス等を活用した感染予防の徹底により事業継続に努めた。

今後は、報酬上の加算算定に必要な定期的な会議(サービス担当者会議や事例検討会等)の開催にICTを積極的に活用するとともに、在宅勤務を継続して実施したい。



未 来

障害児入所施設未来は、知的障がい児を主たる対象とする定員60名の福祉型障害児入所施設として徳島市国府町において平成27年度から事業を行っている。その他短期入所事業及び放課後等デイサービス事業所未来の運営を行っている。

1 事業活動の概況と進捗状況

(1) 進捗状況

本年度の障害児入所施設は、入所児童52名を目標に入所相談や関係機関への呼びかけを行ったものの、月次平均利用者は44.1名（前年対比89.6%）であった。7名の入所があったものの、高等部卒業者の就職及び18歳以上の利用者の成人サービスへの移行による退所に伴い、年度末には44名となった。

また、障害児短期入所事業（自宅で介護する方が病気等の場合に、障害児を受け入れて食事や入浴等の支援を行う）は、787日（前年対比96.5%）となり、放課後等デイサービス事業（障がいのある就学児童を学校の授業終了後や長期休暇中に受け入れて療育を行う）についても、創作活動などの新規療育メニューを行い、2,447名（前年対比99.4%）の利用実績となった。

① 障害児入所施設

（入所定員：60名）

区分 性別	令和2年3月31日 現在入所者数	入所者数	退所者数	令和3年3月31日 現在入所者数
男	26	7	2	31
女	16	0	3	13
合 計	42	7	5	44

利用者内訳：措置利用者25名、契約利用者19名（前年度 措置26名、契約16名）

② 障害児短期入所事業

（利用定員：4名／日）

契約区分 項目	継続契約	新規契約	契約終了	合 計
(1) 契約状況	100	7	0	107
(2) 利用実績	787日（前年度実績815日）			

③ 放課後等デイサービス事業

（利用定員：10名／日）

契約区分 項目	継続契約	新規契約	契約終了	合 計
(1) 契約状況	45	12	4	53
(2) 利用実績	2,447名（前年度実績2,461名）			

2 重点取組事項

(1) 利用者の確保

利用者の確保に向けて児童相談所との連携をはじめ、入所及び短期入所の利用希望のあった保護者に対する入所相談や関係機関への呼びかけを行い、障害児入所施設は7名、短期入所事業についても7名との利用者契約を締結した。

(2) サービス向上への取り組み

施設内に福祉サービス第三者評価改善、虐待防止、苦情解決等の8委員会を設置し、サービスの検証・改善、利用者満足度向上への取り組みを行った。人材育成については、強度行動障がい支援者養成研修及びオンラインによるBCP策定研修等に参加させた。また、職場内研修は、利用者処遇の課題に対応する職員提案型研修等を行い、38研修(0JT研修10、OFF-JT研修26、SDS研修2)を実施した。

【苦情等の受付処理状況】

区分	項目	苦情	意見・要望	合計	備考
保護者		10	1	11	・苦情内容はすべて解決済みであること。
利用者		0	8	8	
地域・その他		0	0	0	
合計		10	9	19	

(3) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策として、保護者等へ外泊、面会等自粛の協力依頼を行うとともに、新しい生活様式による支援の実践、ゾーニング、感染対策徹底支援事業補助金を活用し、簡易型居室の設置及び衛生物品の備蓄等を行った。施設行事等についても3密を避け、棟毎の開催やオンラインでの開催等により実施した。

(4) 地域貢献と地域連携、その他

管理栄養士による栄養講座の実施や、大学、障害者支援施設及びボランティアと連携し、eスポーツ(e未来kidsクラブ)に取り組んだ。ZOOMアプリを活用し、オンラインでの交流や、ネットワーク型eスポーツイベントにも参加した。

従来から地域の方々と交流し開かれた施設づくりのために実施してきた未来フェスタ、クリスマス会等については、新型コロナの感染防止のため、施設内で実施した。

また、未来中庭芝工事を実施し、児童の憩いと遊び場として整備した。



▲ 未来フェスティバル



▲ パンバイキング



▲ ふすま絵づくり

(5) 地域生活支援拠点整備事業

令和3年4月から放課後等デイサービス事業に加え、新たに未就学児を対象とした児童発達支援事業を実施することとし、名称を「児童デイフラット未来」と改めた。事業開始に向け、指定申請及び保護者への説明会等の諸準備を行った。

(6) 放課後等デイサービス事業所

コロナ禍における新たな取り組みとして、大谷焼の窯元の御協力によるオンライン陶芸教室やオンラインワークショップによる芸術作品作り、神山アーティストインレジデンスの御協力によるふらっとKOKUFUに展示予定のふすま絵作り等を行った。

徳島県立総合福祉センター

徳島県立総合福祉センターは、福祉関係者やボランティア団体の活動拠点として、昭和58年に開館し、ホール、会議室の活動の場の提供、社会福祉に関する情報提供等により、年間約10万人余りの方が利用されている。

1 事業活動の概況と進捗状況

本年度の利用者状況は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による利用停止や自粛要請に伴い、3万3,000人余り（対前年度比35.9%）となったところである。

一方、自主事業については、コロナ禍の中、地域連携による地域防災講座や福祉講座を開催するとともに、利用者の安全管理に向けた館内設備の整備と改修工事を実施したところである。

(1) 会議室等の利用状況

年 度		平成元年度	令和2年度	増減率
項 目				
来 館 者 数 (名)		94,110	33,806	35.9%
会 議 室 ・ 設 備 (有 料)	件 数 (件)	4,003	3,452	86.2%
	人 員 (名)	91,409	32,220	35.2%
	利用収入 (円)	12,272,465	9,346,410	76.2%
ボ ラン テ ィ ア 室 (無 料)	件 数 (件)	473	273	57.7%
	人 員 (名)	2,701	1,586	58.7%
	利用収入 (円)	—	—	—
合 計	件 数 (件)	4,476	3,725	83.2%
	人 員 (名)	94,110	33,806	35.9%
	利用収入 (円)	12,272,465	9,346,410	76.2%

(2) 自主事業の内容

事業項目	自主事業の内容
福 祉 講 座	① 実施回数：1回 ② 延べ参加者：30名 ③ 講座の内容：ガーデニング講座
企 画 展	① 実施回数：11回 ② 企画展の内容：ギャラリー展、地域交流絵画展、県産花き展など
地 域 防 災 講 座	① 実施回数：1回 ② 参加人員：41名（地元自主防災会及び入居団体職員） ③ 講座の内容：コロナ禍での避難所運営の実践

(3) その他の取り組み

事業項目	その他の取組内容
館 内 連 絡 調 整 会 議	① 実施回数：9回 ② 参加人員：108名 ③ 会議内容：新型コロナウイルス感染症への対応策ほか

障がい者の 就労支援事業	① 参加人員：年間延べ292名 ② 事業内容：障がい者の就労支援として、希望の郷の利用者が清掃業務に従事し、就労を通じて賃金向上を図った。
館内設備等の 整備と充実	① 実施内容：全館 Wi-Fi 環境の整備、ホームページ及び施設パンフレットのリニューアル、駐輪場の整備、屋内外表示板の書換、中庭の整備、点字ブロックの敷設、照明器具の増設等
県単改修工事	① 改修箇所：3箇所 ② 改修内容：非常用発電取替工事、受水槽取替工事、消防用ポンプ取替工事
コロナ感染 予防策	① 予防対策：非接触式体温計、飛沫感染ガード等の備品の配備 ② 啓発活動：マスク着用、手指消毒、検温の呼びかけ及び利用者名簿の提出

2 重点取組事項

(1) 会議室の利用者状況

夜間会議室等の利用料金の引き下げを行い、利用者ニーズを聴取する等、稼働率の向上に努めたものの、コロナ禍における利用休止と自粛要請による影響を受けて、対前年度比大幅な利用者数の減少となった。

(2) 自主事業の実施

施設機能を活用した福祉講座及び企画展の開催については、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じ、実施内容を見直した上で自主事業を実施した。

(3) 防災拠点としての機能強化

徳島市から「広域避難所」及び「津波一時避難ビル」の指定を受け、地域防災力の向上を図る目的で避難所開設訓練を目的とした地域防災講座を開催した。
また、非常時における防災備蓄品の点検を行い、災害時の対応に備えた。

(4) 適切な施設管理

指定管理者として必要な修繕を行うとともに、建築設備の大規模な改修については、徳島県との協議を行い、年次修繕計画に沿って改修工事を実施した。



ガーデニング講座



ギャラリー展



地域防災講座

徳島県立障がい者交流プラザ（障がい者交流センター）

障がい者交流プラザは、障がい者の自立と社会参加の促進に向けた活動と交流の拠点施設として、平成18年に開館し、交流の場の提供、視聴覚障がい者に対する支援、障がい者の文化芸術の振興、スポーツの振興・普及等、施設機能を最大限に活用して障がい者の自立と社会参加の促進を図ったところである。

1 事業活動の概況と進捗状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止を行いながら「新しいカタチ」の事業の実施を行った。

三密を回避するため利用人数の制限等を行い、各種講座の実施、8月1か月間を「2020交流プラザフェスタ月間」、とくしま障がい者就労支援協議会と連携し、農福マルシェを開催する等、令和2年度末利用者数188万5千人余りとなり、利用者200万人達成に向けて事業を行った。

新型コロナウイルス感染症により、来館者数については、対前年比44.7%、45,576人となり来館者数の減となった。

また、会議室等の利用については、利用人員は22,837人（対前年比48.4%）、利用収入は、775,800円（対前年比46.3%）となった。

（1）来館者数

（単位：人）

本年度実績	前年度実績	対前年比
45,576	101,739	44.7%

（2）会議室等利用実績

項 目	本年度実績	前年度実績	対前年比
有料施設 件数（件）	1,970	2,788	
人数（人）	21,245	41,801	
ボランティア室（無料） 件数（件）	205	347	
人数（人）	1,592	5,025	
団体会議室（無料） 件数（件）	0	18	
人数（人）	0	304	
合 計 利用件数（件）	2,175	3,153	68.9%
利用人員（人）	22,837	47,130	48.4%

（注）利用実日数は、342日／年間である。

（3）利用収入実績

（単位：円）

本年度実績額	前年度実績額	対前年比
775,800	1,674,890	46.3%

(4) 実施事業の内容

事業内容	実施内容等
来館者数・施設見学会	1 来館者数：4万5,576名 2 施設見学会：1件 (延べ2名) 3 参加者：障がい団体等
プラザ講座の開催	1 実施回数：81回 2 参加人員：473名 3 講座内容：陶芸 他8講座 4 ボランティア：82名
第15回交流プラザフェスタ月間の開催	1 日時：令和2年8月 2 参加人員：3,848名 3 事業内容：「新しいカタチ」で「安全」に「安心」して参加できる「2020交流プラザフェスタ月間」として開催
通報・消火・避難誘導訓練	1 実施回数：2回 2 参加人員：52名(職員及び利用者) 3 訓練内容：通報、消火、避難誘導訓練、館内設備の確認等
障がい者の自立支援の推進	1 就労場所：障がい者交流プラザ全館 2 就労者数：5名 3 事業内容：館内清掃業務等を通じて障がい者の自立を推進
ボランティアの推進	1 実施回数：4回 2 参加人員：98名 3 事業内容：屋上リハビリ公園における園芸ボランティア
企画展の開催	1 実施回数：16回 2 事業内容：マルシェ、絵手紙展等
館内連絡調整会議の開催	1 実施回数：4回 2 出席者数：55名 3 会議の内容：プラザの運営に関する連絡協議等
避難所開設訓練	1 実施回数：1回 2 参加人員：46名 3 事業内容：コロナ対応の避難所開設訓練
プラザ福祉講座	1 実施回数：1回 2 参加人員：24名 3 事業内容：「手話講座」「点字講座」
障がい者の学びコース	1 実施回数：17回 2 受講者：96名 3 講座内容：パソコン講座 他29講座
生活訓練事業(パソコン)	1 実施回数：10回 2 参加人員：75名

2 重点取組事項

- (1) 新型コロナウイルス等の感染予防対策として、密を避け講座の1回当たりの参加者数を半数にする等、「新しいカタチ」での事業を行った。
- (2) 災害時に備えての体制づくりとして、令和3年2月15日、新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練を地域の方々もまじえて実施し、避難所運営マニュアル(新型コロナウイルス等感染症対策編)を作成するとともに、危機管理マニュアルについては、改正に向けて作業を進めている。
- (3) 例年8月の最終日曜日に開催していた「交流プラザフェスタ」を、新型コロナウイルス感染症対策を行い、8月1か月間を、「安全」、「安心」して参加できる「2020交流プラザフェスタ月間」として開催した。
- (4) 令和3年1月に、「プラザギャラリー」の新設と「プラザショップ」のリニューアルを行い、施設の利用促進を図った。



園芸ボランティア



障がい者の学びコース(スマホ講座)



プラザショップ リニューアル

徳島県立障がい者交流プラザ（視聴覚障がい者支援センター）

点訳・音訳指導員、歩行訓練士、手話通訳士等を配置し、視覚や聴覚に障がいのある人の支援専門機関として、視覚・聴覚障がい者が地域生活を営む上で生じる課題に寄り添い、連携・協働による支援、一歩先の支援を目指して、視覚障がいリハビリテーション、情報・コミュニケーション支援事業等を実施した。

1 事業活動の概況と進捗状況

令和2年度は、対面、オンライン、またはハイブリッド方式により、各種事業を実施した。

生活訓練において、病院や施設へ出向いてのアウトリーチ支援については、前年度同様の支援を実施することができなかった。訪問支援や通所支援については、感染予防対策を徹底するとともに、遠隔支援を取り入れるなど、可能な限り必要な支援を継続してきた。

点字図書館事業に関しては、コロナ禍における在宅時間の活用で読書への関心が高まり、利用数が増加した。また、特別支援学校や障がい者支援施設等を対象に、デージー図書と再生機器の貸出及び利用支援を行い、読書環境整備を図った。

聴覚障がい者への支援としては、通院や入院時の通訳派遣が困難なことから、遠隔通訳サービスを導入し、通訳者の安全確保と聴覚障がい者への情報保障の充実に努めた。

(1) 進捗状況

ア 点字図書館事業（視覚障がい者情報提供事業）

（単位：タイトル数）

項 目		本年度実績	前年度実績	備 考
種 別	区 分			
点 字 図 書	受 入	124	114	
	利 用	1,827	1,723	
音 声 図 書	受 入	110	109	
	利 用	34,601	30,044	
テキストデージー図書他	受 入	19	14	
	利 用	1,549	972	

イ 生活訓練事業（視覚障がいリハビリテーション）

（単位：延べ人数）

種 別	本年度実績	前年度実績	備 考
相 談	340	241	補装具・日常生活用具、同行援護、P C 等情報機器操作上の問題等
通所・訪問支援	302	332	歩行訓練、点字訓練、情報機器訓練等
アウトリーチ支援	33	90	
遠隔支援	95	0	情報機器訓練等
いろいろカルチャー	141	455	料理・手芸、レクリエーション・音楽鑑賞等

ウ 聴覚障がい者情報・コミュニケーション支援事業

(単位：本数、件数)

種 別	本年度実績	前年度実績
字幕入りビデオ等の貸出	44	63
手話通訳者派遣	993	1,163
県知事定例・臨時記者会見への手話通訳士派遣	167	0
要約筆記者派遣	56	137

2 重点取組事項

(1) 遠隔での情報保障

新型コロナウイルス感染の疑いや、病院通訳で通訳者が同行することの不安など、情報保障が困難な場面において、通訳者の安全と情報保障の確保のため、遠隔通訳サービスシステムを整備し、聴覚障がい者等が安心して生活できる体制整備を図った。このシステムを活用したケースとして、術後長期入院期間中の遠隔手話通訳、コロナ禍における避難所開設・運営訓練などで活用した。

(2) 医療講演会の開催

「聞こえの相談事業」における医療講演会をオンラインで開催した。37名が参加し、最先端の再生医療や難聴と認知症の関係などを学習し、今後再生医療の発展に期待の持てる内容で、参加者から好評を得た。

(3) 新型コロナウイルス感染予防における同行援護ガイドライン講習会の開催

3密の回避が難しい同行援護において、同行援護従業者の派遣を継続するため、事業所、従業者、視覚障がい者がそれぞれの立場から、37名が参加し、感染を防止するための知識と対策について考える機会となった。参加者からは「従業者としての対応、事業所が確保すべき安全策などに注意し、支援提供継続したい」との感想があり、意義ある講習会となった。

(4) 見えない・見えにくい方向け福祉機器講演会

コロナ禍での新しい形での福祉機器講演会を開催した。県外講師とオンラインで結び、福祉機器紹介を行った。同時に講演会の様子をライブ配信し、来館できない視覚障がい者も自宅で配信を視聴した。講演会后、紹介された機器を実際に手に取り体験してもらった。

(5) 電子書籍製作研修会の開催

アクセシブルな電子書籍等を製作するボランティア養成研修会を行った。初任者と現任者対象に分け、現任者研修は指導者育成を目的とした。また活字による読書が困難な方が利用しやすいマルチメディアデージー図書の製作方法も学習した。



写真1 同行援護ガイドライン講習会



写真2 遠隔での情報保障

徳島県地域生活定着支援センター

徳島県地域生活定着支援センターは、罪を犯した高齢者又は障がい者の社会復帰に向けた福祉支援を行うため、平成23年に設置され、以来、保護観察所からの依頼に基づき、矯正施設退所後の福祉サービスや帰宅先の確保を行うコーディネート業務や必要な指導助言等を行うフォローアップ業務を行っている。

1 事業活動の概況と進捗状況

本年度の業務執行状況は、保護観察所からの依頼に基づくコーディネート業務と関係機関からの一般相談を行う相談支援業務については、前年度を下回る結果となったが、フォローアップ業務は、前年度並みの実績となった。

また、その他の業務については、コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、地域生活支援ネットワーク協議会の開催が見送られたものの、業務パンフレットを作成し、広く関係機関への周知を図るとともに、研修会への積極的な参加により、職員の支援スキルの向上を図った。

(1) 業務執行状況

(単位：件)

年 度		令和元年度	令和2年度	増減率
項 目				
コーディネート業務	前年度継続分	4	4	—
	本年度新規分	8	5	—
	合 計	12	9	75.0%
フォローアップ業務	前年度継続分	6	9	—
	本年度新規分	5	3	—
	合 計	11	12	109.0%
相談支援業務	合 計	27	12	44.4%

2 重点取組事項

(1) ネットワークの拡大と啓発活動の推進

コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「地域生活支援ネットワーク協議会」の開催が見送られたが、定着支援業務啓発のため、業務パンフレットを作成し、関係機関への周知を図った。(関係機関：76箇所送付)

(2) 関係機関との連携強化

徳島保護観察所及び徳島刑務所との三者会議を毎月開催し、コーディネート業務候補者の情報共有と関係機関との連携強化を図った。(開催：11回、参加者：110名)

(3) 支援スキルの向上

職員の支援スキル向上に向けて、全国地域生活定着支援センター等が主催する専門研修会に職員が参加し、専門性の向上と困難例解決に結びつく人材育成に取り組んだ。(開催：14回、参加者：22名)

ノーマライゼーション促進センター

ノーマライゼーション促進センターは、障がい者の自立と社会参加を促進するための啓発広報活動やリフトバスを運行することで、日常生活の支援に努めている。

1 事業活動の状況と進捗状況

(1) 進捗状況

障がい者の自立と社会参加に向けた取り組みを行ってきた。また、心の輪を広げる体験作文や障害者週間のポスターの募集、障がい者の集い県民大会の開催を通しての啓発広報、福祉バス運行等による社会見学やスポーツ大会への参加など日常生活の支援を行い福祉の向上に努めてきた。

ア 心の輪を広げる体験作文及び障害者週間ポスター募集

応募数 [令和2年7月1日(水)～9月4日(金)]

小学生部門 障害者週間のポスター内閣府表彰1名

	小学校	中学校	高校・一般	計	各部門において、最優秀賞、優秀賞、佳作を選考し令和2年12月12日(土)の第39回障害者の集い県民大会において表彰した。
作文	4編	4編	15編	23編	
ポスター	6点	24点		30点	

イ 障がい者による書道・写真の募集

応募数 [令和2年8月13日(火)～9月17日(火)]

書道部門銀賞2名、銅賞1名 写真部門銅賞3名、携帯フォト入賞2名

書道	24作品	写真	23作品	全国審査(全国障害者総合福祉センター)への応募を行った。
----	------	----	------	------------------------------

ウ 徳島県障がい者福祉バス(リフト付きバス)の利用状況

	県内	県外	計	徳島すみれ会、 徳島市聴覚障害者会、 徳島県精神保健福祉協会 他
回数	7件	1件	8件	
人数	141人	21人	162人	

(2) 福祉バス(リフトバス)の運行体制

徳島県障がい者福祉バス(リフト付きバス)の月別利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
回数	0	0	0	1	0	2	1	1	2	0	0	1	8
人数	0	0	0	21	0	33	16	25	41	0	0	26	162

福祉バスの運行により、社会参加への支援を行った。本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用減となった。※昨年度利用回数45回(利用者数1,010名)

2 重点取組事項

(1) 障がい者福祉の理解促進を図る

今年度の障がい者の集い県民大会は、小規模開催（被表彰者代表のみの参加）とするとともに、芸術文化活動の発表の場として、式典終了後に国府支援学校和太鼓部の演奏を練習風景も含めた映像で上映するなど、「新しい生活様式」に合わせ開催した。

(2) 障がい者の自立と社会参加を促進する

リフトバス運行事業では、バスの車内を光触媒によるコーティングを行う等、障がい者の方々が、安心・安全に利用できるように、新型コロナウイルス感染症対策を講じた。



第39回県民大会



内閣府表彰ポスター

徳島県障がい者芸術・文化活動支援センター

芸術・文化は、障がいのある方々が「優れた才能」を発揮し、「感動」を創造できる大きな可能性を秘めた舞台である。センターは、障がい者芸術・文化の拠点として、「支える」「育てる」「繋がる」「発表する」「広める」の5本柱を基本に事業を進めている。

1 事業活動の状況と進捗状況

障がい者の芸術文化活動に関する相談を受け、徳島県の伝統工芸である「大谷焼」の講座と和太鼓の音楽講座をリモートで開催するなど、コロナ禍での芸術文化活動を支援するとともに、SNS等を活用した情報発信にも努めた。

また、「プラザギャラリー開設記念作品展」、「第6回障がい者アーティストの卵」発掘展、「いきいきと解き放つ命の輝き アトリエエコーナス | 片山工房 | タンポポの家の表現者たち展」などを開催し、障がい者の芸術・文化活動の裾野拡大と障がい者の芸術の素晴らしさを県民にPRしてきた。

さらに、指導者研修として、「障がい者の芸術活動に関する権利」・「作品制作と展示、作品鑑賞に関する講座」・「療法的音楽活動を経験する」など5講座6回のワークショップを開いた。事業の企画運営にあたっては、企画委員会を設置し、福祉、教育、文化の関係機関・団体が連携して行った。

(1) 進捗状況

相談支援	相談記録簿の制作	相談件数	17件
人材育成	ワークショップ(6回)	参加者数	47名
	展覧会ゲストトーク	参加者数	64名
	福祉施設視察研修	参加者数	18名
	陶芸講座	参加者数	98名
ネットワークづくり	企画委員会の開催	開催数	2回
発表等の機会の創出	プラザギャラリー開設記念展	応募総数	189点
		入選数	64点
	「いきいきと解き放つ命の輝き アトリエエコーナス 片山工房 タンポポの家の表現者たち作品展」	展示作品数	108点
		入場者数	1,226名
	第6回「障がい者アーティストの卵」発掘展	出品数	81点
		入場者数	951名
	外国人アーティストによるワークショップ	参加者数	26名
情報収集・発信	ウェブサイト	アクセス数	5,493件
	フェイスブック	リーチ数	1,354件以上
	インスタグラム	フォロワー数	193名

2 重点取組事項

(1) 第6回「障がい者アーティストの卵」発掘展

審査委員会の審査により、優秀作品には活動支援金と賞状を授与した。コロナ禍の開催であったが、951名の来場者があった。また、出品作品等を掲載した作品集を作成するとともに、展覧会の様子をウェブでも公開した。

(2) 「いきいきと解き放つ命の輝き アトリエコーナス | 片山工房 | タンポポの家の表現者たち作品展」

県外の優れた作品を紹介することを目的に、関西圏の障がい者福祉施設「アトリエコーナス」(大阪市)「片山工房」(神戸市)「タンポポの家」(奈良市)で描かれた作品を県立近代美術館で展示すると共に、アトリエで使用される自助具も展示し制作の様子が感じられる展示とした。また、ウェブ会議システムを利用し、施設と近代美術館を結んだゲストトークを行い、多くの観覧者が参加視聴し、熱気の溢れる会となった。

(3) 視察研修

障がい者福祉事業所等の職員対象に、芸術活動に積極的に取り組んでいる障がい者支援施設、「やまなみ工房」(甲賀市)への視察研修を行った。コロナ禍の影響で参加者が定員より少なかったが、充実した視察であったとの回答も多く、次年度も、開催予定。

(4) ウェブサイトの構築公開

ウェブサイトの運営と共に、フェイスブック・インスタグラムでも情報発信し、タイムリーな情報公開を行った結果、センターの認知度向上につながった。



第6回「障がい者アーティストの卵」発掘展



「療法的音楽活動を体験する」ワークショップ



「いきいきと解き放つ命の輝き アトリエコーナス
| 片山工房 | タンポポの家の表現者たち作品展」



「やまなみ工房」(甲賀市) 視察研修

徳島県障がい者スポーツ協会

徳島県障がい者スポーツ協会は、障がい者の方々の健康の維持や体力の増強はもとより、日々の生活の豊かさや社会参加への意欲向上に寄与するとともに、障がい者が身近な地域で日常的にスポーツを楽しむ環境づくりや競技力の向上に努めている。

1 事業活動の状況と進捗状況

(1) 進捗状況

例年5月には、ノーマピック・スポーツ大会、10月には全国障害者スポーツ大会選手団派遣、また施設等への出張スポーツ教室を行ってきた。しかし、令和2年3月から、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、多くのスポーツイベントが延期または中止となり、4月には緊急事態宣言が発令され、当協会の事業の多くも中止となった。

そのような中、障がい者の方々のスポーツ活動の低下を防ぐため、ルールや開催方法を工夫し、県内3か所で「ボッチャ大会」を開催すると共に、ストレッチ動画等の作成や指導者養成講習会、パラスポーツフェスティバル、スポーツ教室等を「新しい生活様式」に合わせ、オンラインを活用して実施した。

また、令和2年9月に「とくしまパラスポーツ人材バンク」を設置し、パラスポーツサポーターを派遣することで、地域でのスポーツ活動向上を図った。

実施事業の内容

事業目的	事業内容	実施内容等
障がい者スポーツの振興	徳島県南部地域ノーマピック・ボッチャ大会	1 開催日：令和2年7月19日（日） 2 場 所：阿南市那賀川スポーツセンター 3 参加人数：選手19名、審判等7名 計26名
	徳島県中部地域ノーマピック・ボッチャ大会	1 開催日：令和2年11月29日（日） 2 場 所：徳島県立障がい者交流プラザ 3 参加人数：選手33名、審判等7名 計40名
	徳島県西部地域ノーマピック・ボッチャ大会	1 開催日：令和2年12月19日（土） 2 場 所：ふれアリーナみよし 3 参加人数：選手16名、審判等8名 計24名
	障がい者スポーツ交流大会開催事業	○アーチェリー競技の講演会、練習会（オンライン） 1 開催日：令和3年3月7日（日） 2 参加人数：30名 3 内 容：山本 博 氏による講演と実技指導 （ロサンゼルス・アテネ五輪アーチェリーメダリスト）
	おうちでパラスポ促進事業（単年度事業）	1 目 的：自宅や施設等で、楽しくスポーツ活動に取り組むことができる動画を作成 2 内 容：体幹トレーニング、ボッチャ、フライングディスク、ダンス、ティーボールの動画DVDを作成するとともに、徳島県のYouTubeでも配信

とくしまパラスポーツ人材バンク設置事業	1 設 置 日：令和2年9月1日（火） 2 登録者数：29名 3 派遣件数：13件
徳島県障がい者スポーツ推進プロジェクト	1 目 的：障がい者施設等と会場をネットにつなぎ、オンラインスポーツ交流大会を実施 2 開 催 日：令和3年1月24日（日） 2 開催場所：徳島県立障がい者交流プラザ 3 参加人数：200人
障がい者スポーツの普及促進事業	1 目 的：障がい者スポーツの振興に資する競技用具の整備を必要とする障がい者スポーツ団体に補助金を交付 2 補助団体：12団体 3 補助内容：ボッチャセット等への補助。また今年度は、消毒等のコロナ対策消耗品にも補助を行った。
初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	○日本障がい者スポーツ協会委託事業 1 開 催 日：令和3年2月6日、7日、13日、14日 2 会 場：徳島県立障がい者交流プラザ 3 受講者数：30人
オンラインスポーツ教室	1 開 催 日：令和2年6月～令和3年3月 2 参加者数：延べ37団体（409人）

2 重点取組事項

- （1）コロナ禍の中、誰もが安全・安心にスポーツに取り組むことができるように、ルール等を工夫し、オンラインを活用することで、ボッチャとフライングディスクの「オンラインスポーツ交流大会」を開催した。
- （2）パラスポーツを地域で実施したいと考える方々にサポーター（指導者等）を紹介・派遣する「とくしまパラスポーツ人材バンク」を活用し、「オンラインスポーツ教室」等を開催するなど、「新しい生活様式」に合った事業展開を図った。
- （3）令和3年3月7日（日）にアーチェリー競技 山本 博氏（ロサンゼルスオリンピック（銅）、アテネオリンピック（銀））による「新しい生活様式」に合わせた「オンライン講演会」及び「オンラインアーチェリー実技指導」を実施した。参加者は、徳島県身体障害者アーチェリー連盟、徳島県アーチェリー協会、徳島県立科学技術高等学校アーチェリー部の37名が参加した。



オンラインターゲットボッチャ



オンラインスポーツ教室



アーチェリー実技指導